

農地法第4条・5条 転用許可申請必要書類

協議日：令和 年 月 日

様式	必要書類名	必要部数	取得先	備考	チェック欄
○	農地法第4条・5条許可申請書	2部	農業委員会		
○	委任状	2部 (原本とコピー)	農業委員会	・代理申請の場合	
	申請土地の登記簿謄本	2部 (原本とコピー)	法務局	・謄本に表示された住所と現住所が異なる場合は、つながりが分かる書類を添付（住民票抄本又は戸籍附票抄本）	
	宅地建物取引業免許書写し	2部	申請人	・宅地分譲、建売住宅、特定建築条件付売買予定地の場合	
	法人の登記事項証明書又は定款	2部 (原本とコピー)	法務局 申請人	・法人登記の場合は原本とコピーを添付 ・定款の場合は原本証明が必要	
	位置図	2部	申請人		
	字図	2部 (原本とコピー)	法務局	・隣接地の地目、面積、所有者を記載	
	現況平面図	2部	申請人		
	土地利用計画図	2部	申請人	・建物、駐車場、資材置場等の配置を記載 ・給水排水、雨水排水等の経路を図示	
	造成計画縦横断面図	2部	申請人		
	建物平面図・立面図	2部	申請人		
○	事業計画書	2部	農業委員会	・一般住宅の場合は不要 ・建売住宅の場合は工程表添付	
○	被害防除計画書	2部	農業委員会	・一般住宅の場合は不要	
○	資金計画書	2部	農業委員会		
	資金証明書 (残高証明書・融資証明書等)	2部 (原本とコピー)	申請人		
	見積書	2部 (原本とコピー)	申請人	・押印のあるものを添付	
○	水利関係承諾書	原本1部ずつ	農業委員会	・県様式、町様式	
○	隣地承諾書	2部 (原本とコピー)	農業委員会	・隣接地が農地の場合	
△	代替地検討資料	2部	農業委員会	・第2種農地の場合	
	土地売買契約書（案）	2部	申請人	・特定建築条件付売買予定地の場合	
	道路・水路占用等許可書又は申請書の写し等	2部	道路・水路等 管理者	・道路・水路等の占用、用途廃止、払下げ等が必要な場合 (占用等許可書又は受付印のある申請書の写し)	
○	確約書	2部	農業委員会	・他法令協議等が必要な場合	
	土地改良区の意見書	2部	土地改良区	・申請土地が受益地の場合	
	その他書類	2部	－	・上記以外にも、転用の内容によっては必要な書類があります	

※図面は申請地を赤色、併用地を青色で表示して下さい。

※申請前に資料持参のうえ、担当地区の水利委員（農業委員、農区長）に必ず内容説明を行って下さい。

※転用する土地と水路との間に残地がある場合は、張りコンクリートでの施工をお願いします。

※農転締切日は**毎月20日**です。（締切日が土日祝日の場合は前開庁日となります。）

※書類不備や水利委員への説明がなされていない場合は、翌月以降の審議となりますのでご承知おき下さい。

申請代理人氏名：	TEL：
----------	------

〒811-2193 糟屋郡須恵町大字須恵771番地

須恵町農業委員会事務局（地域振興課内） TEL 092-932-1438

委任状

受任者

住 所

氏 名

(行政書士登録番号 第 号)

電話番号

上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任事項

1. 下記土地の農地法第 条に基づく許可申請書の作成及び提出手続き並びに許可書（受理通知書）の受理

土地の表示 地目 地積 (㎡)

2. その他 ()

令和 年 月 日

委任者

住 所

氏 名

⑨

住 所

氏 名

⑨

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

福岡県知事 殿

申請人 氏名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請人の住所

住	所

2 許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積及び耕作者の氏名

土 地 の 所 在				地 目		面積(㎡)	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
市区町村	大 字	字	地 番	登記簿	現況			
合 計			筆	㎡ (田	㎡、畑	㎡)		

3 転用計画

(1) 転用目的		(2) 事由の詳細							
(3) 事業の操業期間 又は施設の利用期間		年 月 日から 年間							
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期	合 計		
		名 称	棟数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡		棟数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡
	土地造成								
	建築物								
	小計								
	工作物								
	小計								
	計								

4 資金調達についての計画
別紙のとおり

5 転用することによって生じる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要
別紙のとおり

6 その他参考となるべき事項

記載上の注意事項（法第4条関係）

- （１）法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。
- （２）「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- （３）「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。
- （４）申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載する。

※資金調達計画及び被害防除の別紙並びに事業計画書は、県指定の様式をできるだけ使用すること。

添付書類

書面

- ☐（法人の場合）定款若しくは寄付行為の写し又は法人の登記事項証明書
- ☐申請土地の登記事項証明書
- ☐（所有権以外の権原に基づいて申請する場合）所有者の同意書
- ☐（申請農地に地上権、賃借権等による耕作者がいる場合）耕作者の同意があったことを証する書面
- ☐（耕作以外の利用を目的とした権利を有する者がいる場合）権利者の同意書
- ☐（他法令の許認可、届出を了している場合）その旨を証する書面の写し
- ☐（申請地内に道路水路等の公有地を取り込んでいる場合）その利用が可能である旨を証する書面
- ☐（申請農地が土地改良区の区域内にある場合）土地改良区の意見書
- ☐取水・排水についての水利権者、漁業権者等関係権利者の同意書
- ☐事業計画書
- ☐資金計画書（☐工事見積書 ☐資金証明書）
- ☐宅地建物取引業免許証の写し（転用目的が建売住宅又は宅地分譲の場合）
- ☐被害防除計画書
- ☐工程表（転用目的が建売住宅の場合）
- ☐その他

図面

- ☐位置図（1/50,000 ないし 1/10,000 程度 申請地が当該市町村内でどこに位置するか特定できるもの）
- ☐付近見取図（1/5,000 程度 付近の状況がわかるもの）
- ☐公図
- ☐現況平面図（申請地を含む周辺の現況がわかるもの）
- ☐土地利用計画平面図（施設配置図）
（申請に係る土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設（周辺農地に対する被害防除施設等を含む。）の位置を明らかにした図面）
- ☐縦横断面図（周辺農地に対する被害防除から必要な場合）
- ☐建物平面図立面図（周辺農地に対する被害防除から必要な場合）
- ☐その他

提出部数

- | | |
|--------|------------------------|
| 1 申請書 | 2 部（県用 1 部、農業委員会控 1 部） |
| 2 添付書類 | 2 部（県用 1 部、農業委員会控 1 部） |

※この書類は申請書ではないので、農業委員会又は知事に提出する必要はありません。

事業計画書

〔建売住宅、共同住宅、特定建築条件付売買予定地、宅地分譲、公営住宅、公共施設関係〕

1. 転用目的とその内容

イ.建売住宅 ロ.共同住宅 ハ.特定建築条件付売買予定地 ニ.宅地分譲 ホ.公営住宅
ヘ.公共施設（ ）

転用敷地総面積	m ² （うち農地面積		m ² その他	m ²
土地利用計画	住宅用地	m ²	店舗、集会所等施設用地	m ²
	公園、緑地	m ²	駐車場	m ²
	道路、水路	m ²	その他	m ²
建物名称（	）	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
〃（	）	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
〃（	）	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
	合 計	m ²	延面積	m ² 戸（棟）
	建ぺい率	%		

2. 転用施工計画（建売住宅の場合、工程表を添付のこと。）

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
営業（販売、入居者募集、開業）	年	月	開始
※特定建築条件付売買予定地の場合			
自ら行う建設工事	年	月	着工
	年	月	完工
完了予定年月	年	月	予定

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（ ）

4. 他法令の手続き

- | | | | |
|-------------|-----------|------------|-----------|
| ① 都市計画法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ② 森林法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ③ 国土利用計画法 | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| | ニ. 手続き不要 | | |
| ④ 環境保全条例 | イ. 事前協議済み | ロ. 事前協議中 | ハ. 事前協議未済 |
| | ニ. 届出済み | ホ. 届出未済 | ヘ. 申請済 |
| | ト. 未申請 | チ. 申請、届出不要 | |
| ⑤ その他の法令（名称 | | | ） |
| | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| 〃（名称 | | | ） |
| | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |

5. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔工場、事業所、事務所、倉庫関係〕

1. 事業目的とその内容

イ. 工場	ロ. 事業所	ハ. 事務所	ニ. 倉庫	
その他事業種類 (			)	
転用敷地総面積	m ² (うち農地面積		m ² その他	m ²)
土地利用計画	工 場	棟	m ²	
	事業所	棟	m ²	
	事務所		m ²	
	倉 庫	棟	m ²	
	資材置場		m ²	
	作業場 (屋内)	棟	m ²	
	作業場 (屋外)		m ²	
	駐車場		m ²	
	緑地、緩衝地		m ²	
	道路、水路、調整池		m ²	
	その他		m ²	
	合 計		m ²	

2. 転用施工計画

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
完了予定年月	年	月	予定
営業（販売、入居者募集、開業）	年	月	開始

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他 ()

4. 雇用計画

申請地の工場、事業所等の計画従業員数	人
その内 現工場、事業所等からの配置数	人
新規雇用予定数	人

5. 営業許可認可の見込み

営業許可認可の種類名称 ()
 手続きの有無 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済 ニ. 手続き不要

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔有料駐車場、貸倉庫、貸資材置場〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 イ. 有料駐車場 ロ. 貸倉庫 ハ. 貸資材置場 ニ. その他 ()

転用敷地総面積 m² (うち農地面積 m² その他 m²)

土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

① 有料駐車場	m ²	駐車台数	普通乗用車	台
事務所 建築面積	m ²		その他	台
その他	m ²	管理人		人
合計面積	m ²			

② 貸倉庫	敷地面積	m ²	倉庫を貸す相手方
倉庫	建築面積	m ²	住所
荷捌場		m ²	氏名（法人名）
その他		m ²	
合計面積		m ²	

③ 貸資材置場	敷地面積	m ²	資材置場を貸す相手方
管理事務所	建築面積	m ²	住所
資材の種類			氏名（法人名）
資材の量			

④ その他（	）		
敷地面積		m ²	貸す相手方
建 物	建築面積	m ²	住所
扱う品の種類			氏名（法人名）
扱う品の量			

2. 転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
営業（利用者募集、開業）	年	月開始

3. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔社会福祉施設、公的施設関係〕

１．施設の名称

２．事業者（転用許可後に法人化する場合は、その法人の名称）

住所

氏名（法人名）

３．施設の根拠法令

４．事業認可申請の有無 イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

５．補助金交付申請の有無 イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

６．（事業団、基金等への）融資貸付申込みの有無
イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

＊事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込などの写しを添付する。

７．事業計画概要

入所（入院）定員数	人	ショートステイ定員	人
通所通園（外来）定員	人		
職員数	人		

８．土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

施設	棟	m ²
駐車場		m ²
緑地		m ²
その他		m ²
合計		m ²

９．転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
開業・開園	年	月開始

１０．給水計画

イ．公共上水道 ロ．地下水汲み上げ ハ．その他（ ）

１１．被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔植 林〕

１．植林する木の種類と量

イ．杉	本（１０アール当り	本）
ロ．ヒノキ	本（１０アール当り	本）
ハ．その他（	本（１０アール当り	本）

２．植林する理由

イ．山間部の農地で耕作不便で日照が悪く収穫も低いため
ロ．山間部の農地で高齢化のため耕作困難となったため
ハ．その他（

３．被害防除

イ．周囲に農地はなく、被害を与えることはない
ロ．隣接する農地には日照に配慮して植樹する。隣接者の同意あり
ハ．その他（

４．転用施工計画

着工	年	月開始
完了予定年月	年	月予定

事業種類	太陽光発電設備		
転用敷地総面積	m ² （うち農地面積	m ²	その他
土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）			m ² ）
太陽光発電設備の設置に係る面積（発電設備の下部面積）			m ²
緑地、緩衝地、法面			m ²
道路、水路、沈砂池、調整池			m ²
その他			m ²
	合 計		m ²

最大電力(1 枚あたり出力×枚数) k W (k W× 枚)
 パネル面積(1 枚あたり面積×枚数) m²((cm × cm) × 枚)
 ※ パネルの仕様(メーカー、品番 等)は別添資料のとおり
 ※ キュービクル、パワーコンディショナーの配置は図面に記載のとおり

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
完了予定年月	年	月	予定
事業（売電、電力供給）開始	年	月	開始

① 森林法 イ. 申請済 ロ. 未申請 ハ. 申請不要

② 国土利用計画法 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済
ニ. 手続き不要

③ その他の法令・条例（名称 ）
イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済

添付する書類

- (1) 平成29年3月31日までに経済産業省の設備認定を受けている場合
イ. 事業計画の検査完了を確認できる書類
ロ. 事業計画を提出したことが確認できる書類
- (2) 平成29年4月1日以降、新FIT法の認定を受ける場合
イ. 事業計画認定に係る通知の写し
ロ. 事業計画認定申請書を提出したことが確認できる書類

書面を添付できない場合、その理由

- イ. 手続き中であるため、書面発行され次第提出を行う
- ロ. その他（ ）

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

建 売 住 宅 の 進 捗 状 況 一 覧 表

申請者(譲受人)

住 所:

氏 名:

(法人名)

	許可年月日	農地転用許可地		事業計画内容			進捗状況(戸数)		備考(進捗が遅れている理由等)
		土地の所在	転用面積 (㎡)	計画戸数	建築工事 着工日	完了予定 年月日	建築完了	屋根設置 完了	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

※ 福岡県から農地転用許可を受けた案件のうち、完了報告書を提出していないものを全て記載すること。

※ 「事業計画内容」欄には、農地転用許可申請(又は変更承認申請、進捗状況報告)に添付した事業計画書(工程表等)に記載されている内容を記載すること。

※ 「進捗状況(戸数)」欄には、新たな農地転用許可申請時点の状況を記載すること。

※ 「備考」欄には、進捗が遅れている理由の他、許可要件の判断において考慮してほしい理由(建築方法等)を記載すること。

被害防除計画書

〔建売住宅、共同住宅、特定建築条件付売買予定地、宅地分譲、公営住宅、公共施設、社会福祉施設等〕

(1) 排水計画

雨水排水	イ. 溜 桝	ロ. 調整池	ハ. 水路放流	ニ. 自然流下
污水处理	イ. 合併浄化槽	ロ. 浄化槽	ハ. 汲取り	ニ. その他 ()
生活雑排水	イ. 合併浄化槽	ロ. 溜 桝	ハ. その他 ()	

(注) 1. 該当するものは複数回答で良い。
2. 建物配置計画図、土地利用計画図においてその位置と経路を図示すること

（２）用地造成に伴う被害防除措置

(周囲の農地、人家、道路水路等への土砂流出等による被害のおそれを生じないための対策を記入し、建物配置計画図、土地利用計画図においてその位置を示すこと)

イ. 土留め工事をする（その内容）
ロ. 擁壁を設ける（その内容）
ハ. 法面保護をする（その内容）
ニ. 緩衝地を設ける（その内容）
ホ. 防護柵を設ける（その内容）
ヘ. その他（その内容）

(3) 近傍農地の日照、通風、通作等に支障を与えないための被害防除措置

イ. 緑地、緩衝地を設ける (幅 約 m程度)
ロ. 建物の高さを加減する (高さ 約 m程度)
ハ. その他 ()

被害防除計画書

〔工場、流通団地、店舗関係、事務所事業所関係〕

(1) 排水計画

雨水排水 イ. 溜 枧 ロ. 調整池 ハ. 水路放流 ニ. 自然流下

汚水処理 イ. 合併浄化槽 ロ. 浄化槽 ハ. 汲取り ニ. その他 ()

生活雑排水 イ. 合併浄化槽 ロ. 溜 槽 ハ. その他 ()

(注) 1. 該当するものは複数回答で良い。

2. 建物配置計画図、土地利用計画図においてその位置と経路を図示すること

(2) 雑排水処理計画

(工場事業所等の事業活動によって生じる雑排水（生活雑排水を除く）の処理計画)

(3) 産業廃棄物が発生する場合の処理計画

産業廃棄物名

処理計画

(4) 用地造成に伴う被害防除措置

(周囲の農地、人家、道路水路等への土砂流出等による被害のおそれを生じないための対策を記入し、建物配置計画図、土地利用計画図においてその位置を示すこと)

イ. 土留め工事をする（その内容

ロ. 擁壁を設ける（その内容 ()

ハ. 法面保護をする（その内容

二. 緩衝地を設ける（その内容）

ホ. 防護柵を設ける（その内容

へ. その他 (その内容)

(5) 近傍農地の日照、通風、通作等に支障を与えないための被害防除措置

イ. 緑地、緩衝地を設ける (幅 約 m程度)

ロ. 建物の高さを加減する (高さ 約 m程度)

ハ. その他 ()

(6) 近傍の人家への騒音、臭気対策

イ. 防音壁を設ける ロ. 植樹する ハ. その他（ ）

二. 騒音、臭気はない

（７）被害補償について

被害の訴えがあった場合は、誠意をもって話し合い、転用者において解決をはかる。

被害防除計画書

〔倉庫、資材置場、駐車場、太陽光発電設備等〕

(1) 排水計画

雨水排水 イ. 溜 枳 ロ. 調整池 ハ. 水路放流 ニ. 自然流下

汚水処理 イ. 合併浄化槽 ロ. 浄化槽 ハ. 汲取り ニ. その他 ()

生活雑排水 イ. 合併浄化槽 ロ. 溜 枡 ハ. その他 ()

(注) 1. 該当するものは複数回答で良い。

2. 建物配置計画図、土地利用計画図においてその位置と経路を図示すること

（２）用地造成に伴う被害防除措置

(周囲の農地、人家、道路水路等への土砂流出等による被害の恐れを生じないための対策を記入し、建物配置計画図、土地利用計画図においてその位置を示すこと)

イ. 土留め工事をする（その内容）

ロ. 擁壁を設ける（その内容

ハ. 法面保護をする（その内容

二. 緩衝地を設ける（その内容）

ホ. 防護柵を設ける（その内容

へ. その他 (その内容)

(3) 近傍農地の日照、通風、通作等に支障を与えないための被害防除措置

イ. 緑地、緩衝地を設ける（幅 約 10m程度）

ロ. 建物の高さを加減する (高さ 約 m程度)

ハ、その他 ()

(4) 近傍の人家への騒音対策

イ. 防音壁を設ける ロ. 植樹する ハ. その他 ()

二、騒音はない

様式（４）～４

被害防除計画書
〔農業用施設関係、養豚、養鶏、牛舎〕

（１）汚水排水処理計画

汚水（し尿）処理計画

雑排水処理計画

（２）近傍農地の日照、通風、通作等に支障を与えないための被害防除措置

イ．緑地、緩衝地を設ける（幅 約 m程度）

ロ．建物の高さを加減する（高さ 約 m程度）

ハ．その他（ ）

（３）近傍の人家への臭気対策

イ．人家から離れた場所に施設を設置する

ロ．清掃により臭気を防止する

ハ．化学的処理により臭気を防止する

化学的処理の内容（ ）

ニ．その他（ ）

様式(1)

資 金 計 画 書

費 用 見 積 額				資 金 計 画			(単位 m ² 、千円)
費 目	面 積	金 額		資 金 費 目	添 付 書 類	金 額	
土 地 代				自己資金	預金残高証明書 有価証券 (写)		
造 成 費							
建設費用 駐車場、資材置場等整地費				金融機関融資	融資証明書		
	住居建設						
	工場建設						
	事業所						
	事務所			公的資金 (補助金)	補助金交付申請書 (写) 予算書、議決書 (写)		
	倉庫						
	店舗						
	公共施設			個人借入れ	預金残高証明書		
	農業施設						
その他				その他			
そ の 他							
合 計				合 計			

様式（２）

水 利 関 係 承 諾 書

転用申請地の表示（地目、面積を含む）

所在地：

地目：

地積：

転用申請書

住 所

氏 名

転用目的

上記の土地の転用に伴う排水処理については、下記のとおり承諾します。

記

イ．無条件承諾

ロ．条件付き承諾

※ イ、ロいずれかを○で囲ってください。

令和 年 月 日

農 区 長

水利組合長

生産組合長

行政区長

氏 名

水 利 委 員 承 諾 書

土 地 の 表 示

大字	字	番地	地目	所有者
----	---	----	----	-----

上記の土地を農地以外のもの（住宅建築等）に転用することについては下記条件に依り承諾します。
し尿は（公共下水道・汲取り・浄化槽）処理

- | | |
|-----|-------|
| (イ) | 無条件承諾 |
| (ロ) | 条件付承諾 |

令和 年 月 日

水利委員氏名
(農区長)

地元農業委員氏名

隣地承諾書

土地の表示

須恵町 大字 字

番地

地目（ 田・畑 ）

m²

上記の土地を農地以外のもの（住宅建築等）に転用されるに当たりましては隣地所有者として下記のとおり承諾します。

記

承諾の条件

（イ） 無条件承諾

（ロ） 条件付承諾

令和	年	月	日	隣地所有者	住所 氏名
				耕作者	住所 氏名

代 替 地 検 討 表

候補地		申請地(候補地A)	候補地B	候補地C	＜記入例＞
地番					須恵町須恵771
土地利用 (農用地区域・農用地区域外)					その他(無指定)
農地区分					-
地目	登記簿				宅地
	現況				宅地
面積					500㎡
施設 の 適 否	施設規模				妥当と考える
	形状				古い既存擁壁がある
	交通の利便性・立地条件				町道に接しており、交通アクセスは良い。
	周辺環境				端部に位置しているため、営農への影響はない。
	集団性の確保・農作業の効率				北側は雑種地、南側は道路、東側は墓地、西側は宅地に接しており農地に接しておらず、集団性への影響はない。
	農業用施設への影響				予定地内に農業用施設が含まれていないため、影響はない。
	農業投資の状況				なし
総合判断					宅地であるが既存の擁壁が古く、補修工事に莫大な費用がかかり資金面で調整がつかないため不適当

福 岡 県 知 事 殿

申請者 住所
氏名

確 約 書

事業計画地内にある下記の〔道路、水路、溜池、（ ）〕について、農地転用許可までには、必要な手続きを行います。

許可書交付までには、関係機関の受付印の押された申請書等の写しを、農業委員会を經由して、県知事あてに送付します。

なお、その手続きにおいて許認可もしくは受付の見込みがないと判明した場合は、その旨直ちに農業委員会を通じて県知事あてにお知らせし、県と協議します。

記

	字図上の 位置	該当欄に○印を記入				
		用途廃止	付け替え	工事等	占用	その他 ()
道 路						
水 路						
そ の 他						

注) 道路水路等が2つ以上ある場合は、各々に番号を付すこと。